

観光庁長官 和田 浩一 殿

九州観光による経済活性化  
に関する要望

福岡県  
佐賀県  
長崎県  
熊本県  
大分県  
宮崎県  
鹿児島県

一般社団法人 九州観光推進機構

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的打撃については、全国そしてあらゆる業界において甚大な被害が広がっています。とりわけ観光業界は、諸外国との出入国制限に始まり、人々の移動・外出の自粛要請へと続く「人と人との交流」ができないことで、その影響を最も早くから受け続けている業界であります。

度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの発令により、国民の観光・旅行に関するマインドの冷え込みは続いております。九州内の観光事業者の経営状況はさらに厳しく、すでに一刻の猶予もない状況に陥っています。

このような中、観光庁による「地域観光事業支援」措置は、観光事業者の明るい希望ではあるものの、対象範囲は県内に限られており、旅行需要に限界があります。

観光は宿泊・運輸・飲食・物産・サービス業など幅広い分野の産業が関わっており、経済効果・雇用効果も高い産業といわれています。観光産業の活性化は、日本国経済の復興に直結するものであるため、各県を繋ぐ事業においても、その効果を波及させることにより九州全体の活性化につながるものと期待しております。

九州地方としては、「九州はひとつ」の理念のもと、九州各県と民間事業者・団体が一丸となって、密の回避や感染予防の徹底等できる限りの対策を講じた上で、「九州内の観光プロジェクト」を実施する等、観光促進にも努めて参りたいと考えております。

国におかれましては、九州全体の活性化に向け、次の事項についてご検討いただきますようお願い申し上げます。

## 記

### 1 観光庁による「地域観光事業支援」について

#### (1) 対象範囲の拡大

既に実施中である「地域観光事業支援」につきまして、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種状況、政府の検討する「行動制限緩和」の試験的段階的な運用を加味したうえで、その対象範囲を拡大していただきたい。

居住地と同一県内の旅行の割引支援

↓

九州域内に在住する者に対する九州域内旅行の割引支援

#### (2) 感染拡大時の弾力的運用

新型コロナウイルス感染拡大時には、キャンセル料への補填やキャンセル対応費用など補助対象経費の拡充、間接経費上限（直接経費10%）の緩和及びステージ移行時の経過措置、当該事業の停止期間に伴う実施期間の延長など、柔軟かつ弾力的な運用ができるようにしていただきたい。

### 2 「GoTo トラベル事業」の段階的な再開の検討

全国的な「GoTo トラベル事業」再開が可能でない状況においても、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種状況、「行動制限緩和」の試験的段階的な運用も踏まえ、対象範囲を限定した「GoTo トラベル事業」の再開の検討や事業期間の柔軟な対応を行っていただきたい。

以上

令和3年10月18日

福岡県知事

服部 誠太郎

佐賀県知事

山口 祥義

長崎県知事

中村 法道

熊本県知事

蒲島 郁夫

大分県知事

広瀬 勝貞

宮崎県知事

河野 俊嗣

鹿児島県知事

塩田 康一

一般社団法人 九州観光推進機構

会長

唐池 恒二